

第3回 グローバル環境変化を踏まえた我が国の立地 環境整備のあり方等に関する検討会 事務局資料

2026年2月27日

経済産業省経済産業政策局投資促進課

これまでの検討会での委員意見（人材確保に関連するものを抜粋）

現状について

- 設備が空いているにもかかわらず、それを動かす人が足りないため生産できない場合もある。また、人材確保の難しさにより、計画どおり国内で設備投資を進められない企業が多くなっている。
- 地方での人材確保が特に難しい。商業施設や交通等、従業員が地方で暮らす上で必要なサービスの維持も重要。
- 日本は賃金が上昇しているが海外に比べれば緩やか。加えて、円安の影響もあり、海外との賃金差は縮まりつつある。
- 人件費等のコストも重要だが、研究者やエンジニア等、必要な技術等を有する人材のアベイラビリティが重要。

対応の方向性について

- 安価な労務費を背景にASEAN等の海外で製造している企業も、自動化により国内回帰を図ることは可能。自動化による生産性向上自体が付加価値の源泉となる。
- 自動化を前提とした仕様の作り込みを生産・開発が一体となって取り組むことが重要。
- ロボット技術については、製造業を中心に既に導入してきており、日本企業は、いわゆるフィジカルAIに必要な技術基盤を備えている。こうした開発を積極的に行い、政府が後押しすることで、競争力を高めていくことが重要。
- AIの導入を進める必要がある一方、規制の関係で勝手に製造法を変えられない場合もある。また、規制の関係で、AIによる判断等をそのまま採用できない場合がある。官民連携でAI活用と規制の関係を整理する必要がある。
- 単純に人手が足りないという量的なミスマッチに加え、技術水準、賃金水準、勤務地等、質的なミスマッチの問題を解消することも重要。
- 日本全体の労働力が減少する中で、労働集約的な産業間で人の奪い合いになる。製造業以外の産業での労働力不足への対応が、反射的に製造業の労働力不足の解消に寄与する可能性。

目次

1. 人材確保について

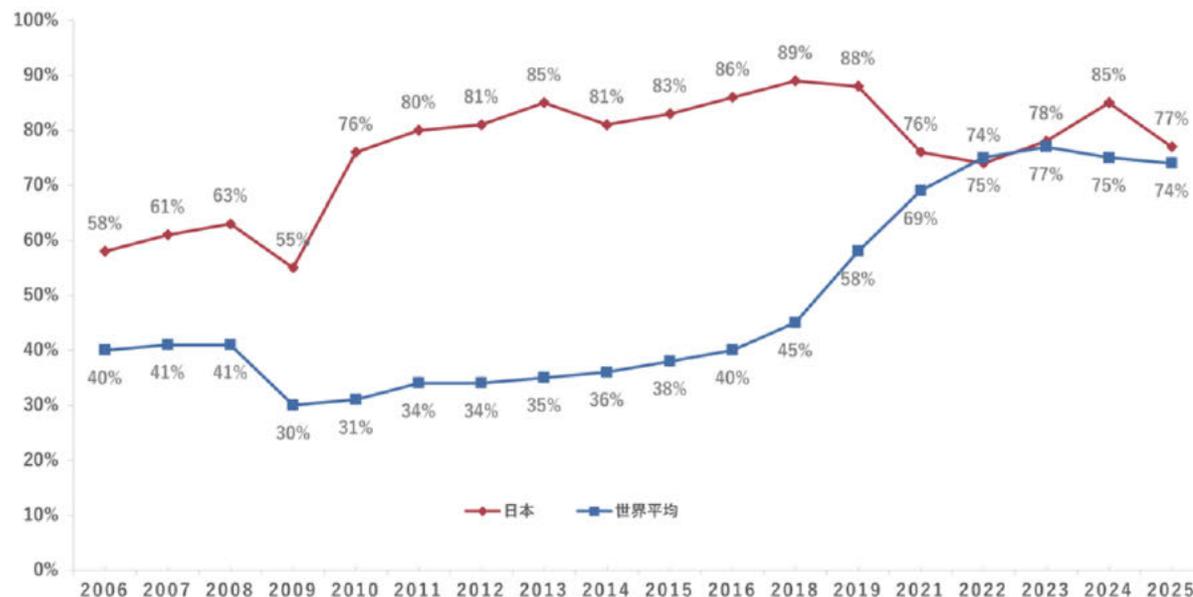
2. 論点

3. アンケート調査の結果（参考）

世界的な人手不足の状況

- 2019年頃より、世界的に人手不足が深刻化。世界平均程度の位置づけではあるものの、日本の人手不足感も強い。

人手不足を感じている企業の割合推移



人材不足に直面している企業の割合

ドイツ	86%	日本	77%	アメリカ	71%
イスラエル	85%	オーストラリア	76%	グアテマラ	70%
ポルトガル	84%	フランス	76%	メキシコ	70%
アイルランド	83%	スウェーデン	76%	ペルー	70%
ルーマニア	83%	スイス	76%	スロバキア	69%
シンガポール	83%	オランダ	76%	アルゼンチン	68%
ブラジル	81%	トルコ	76%	フィンランド	68%
香港	81%	イギリス	76%	台湾	67%
ギリシャ	80%	南アフリカ	75%	チェコ共和国	66%
インド	80%	スペイン	75%	パナマ	63%
オーストリア	78%	中国	74%	チリ	60%
ハンガリー	78%	ノルウェー	74%	コロンビア	59%
イタリア	78%	ベルギー	72%	ポーランド	59%
カナダ	77%	コスタリカ	71%	プエルトリコ	53%

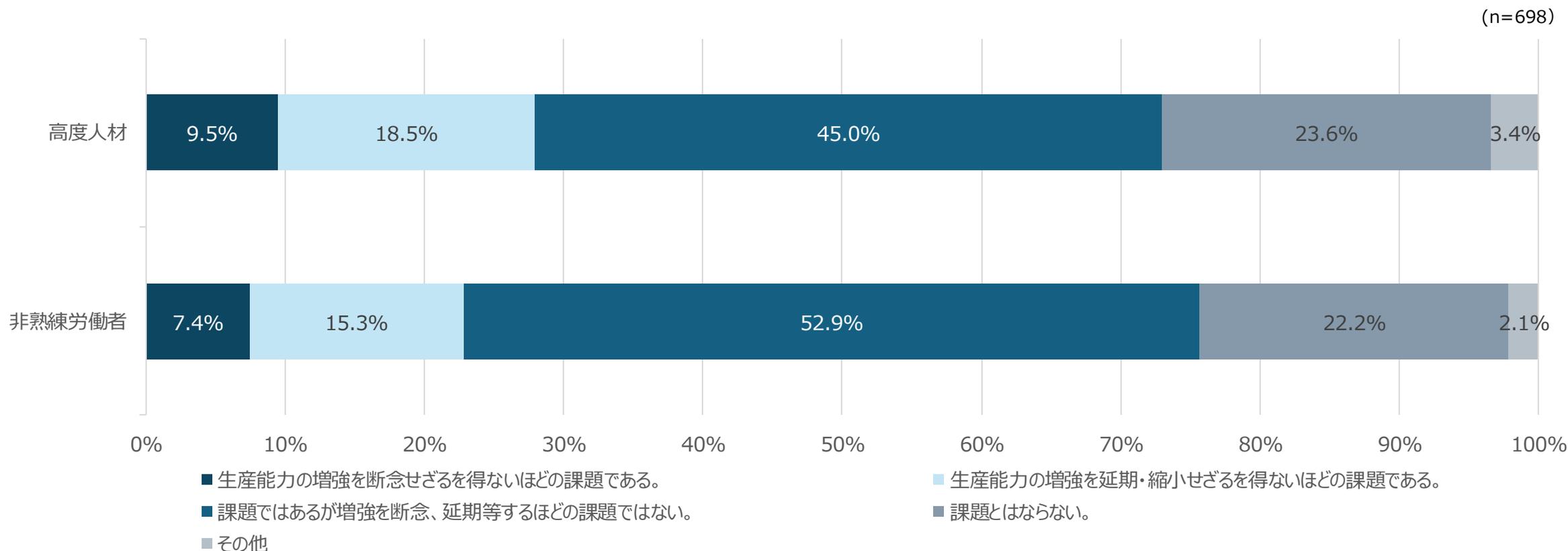
● グローバル平均 74%

(備考) 調査に回答した雇用主のうち「必要なスキルを持つ人材の確保が困難」と回答した割合。
(出所) マンパワーグループ「2025年人材不足に関する調査詳細」

人手不足による国内投資への影響

- 経済産業省のアンケートでは、人材の確保が**国内での生産能力の増強を断念、延期・縮小せざるを得ないほどの課題**になっていると回答した企業が**2～3割**に達する。

日本国内での生産能力の増強を図る際の課題と課題の程度感



業種別・職種別に見た人手不足の状況

- 雇用人員判断D.I.をみると、製造業よりも非製造業での不足感が強いが、**どの業種も不足感は強い。**
- 職種で見ると、「技術職・エンジニア」、「IT人材・AI人材」、「現場の熟練労働者」、「営業職」、「管理職」の不足感が強い。

雇用人員判断D.I.

(2025年12月)

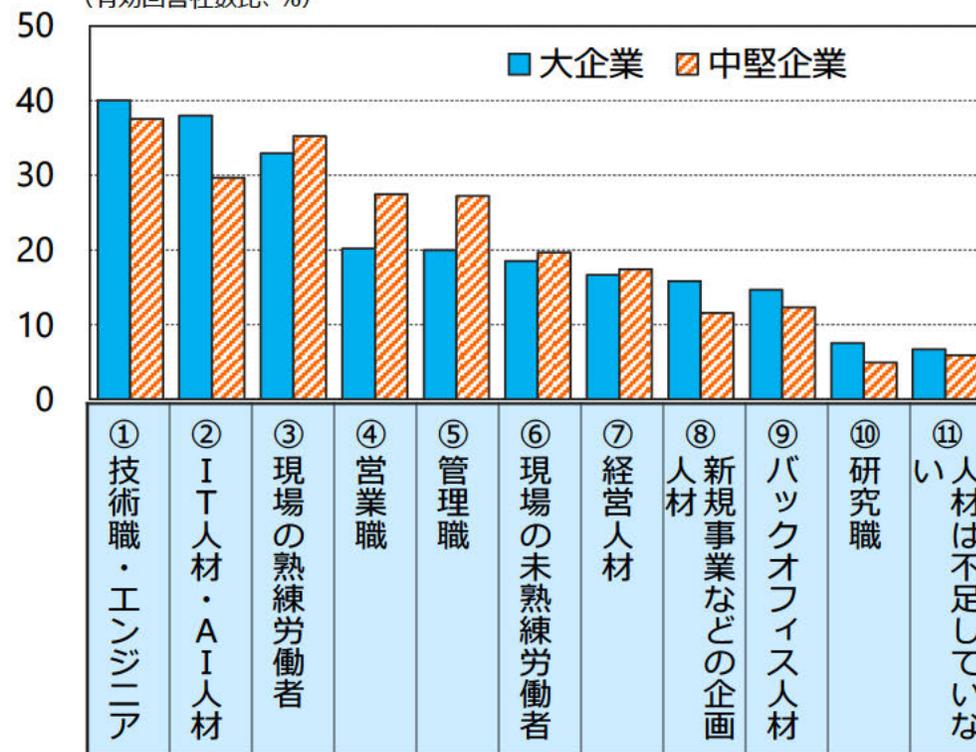
(%ポイント)

1. 建設	-63
2. 運輸・郵便	-59
3. 宿泊・飲食サービス	-58
4. 情報サービス	-53
5. 対個人サービス	-49
6. 対事業所サービス	-48
非製造業	-46
7. 造船・重機、 その他輸送用機械	-45
8. 小売	-45
9. 物品賃貸	-42
10. 情報通信	-39
全産業	-38
製造業	-25

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

不足している人材の種類

(有効回答社数比、%)



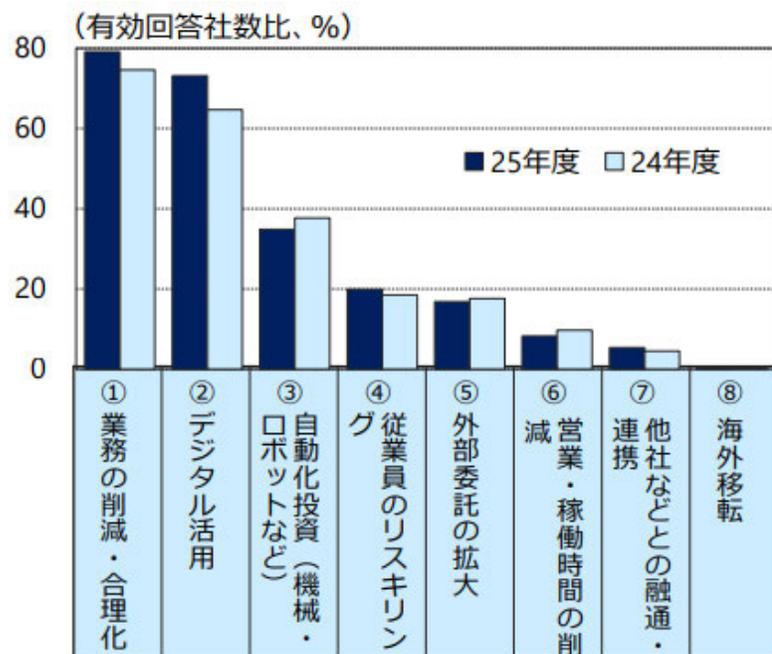
(備考) 全産業。最大3つの複数回答。

(出所) 日本政策投資銀行「2025年度設備投資計画調査」

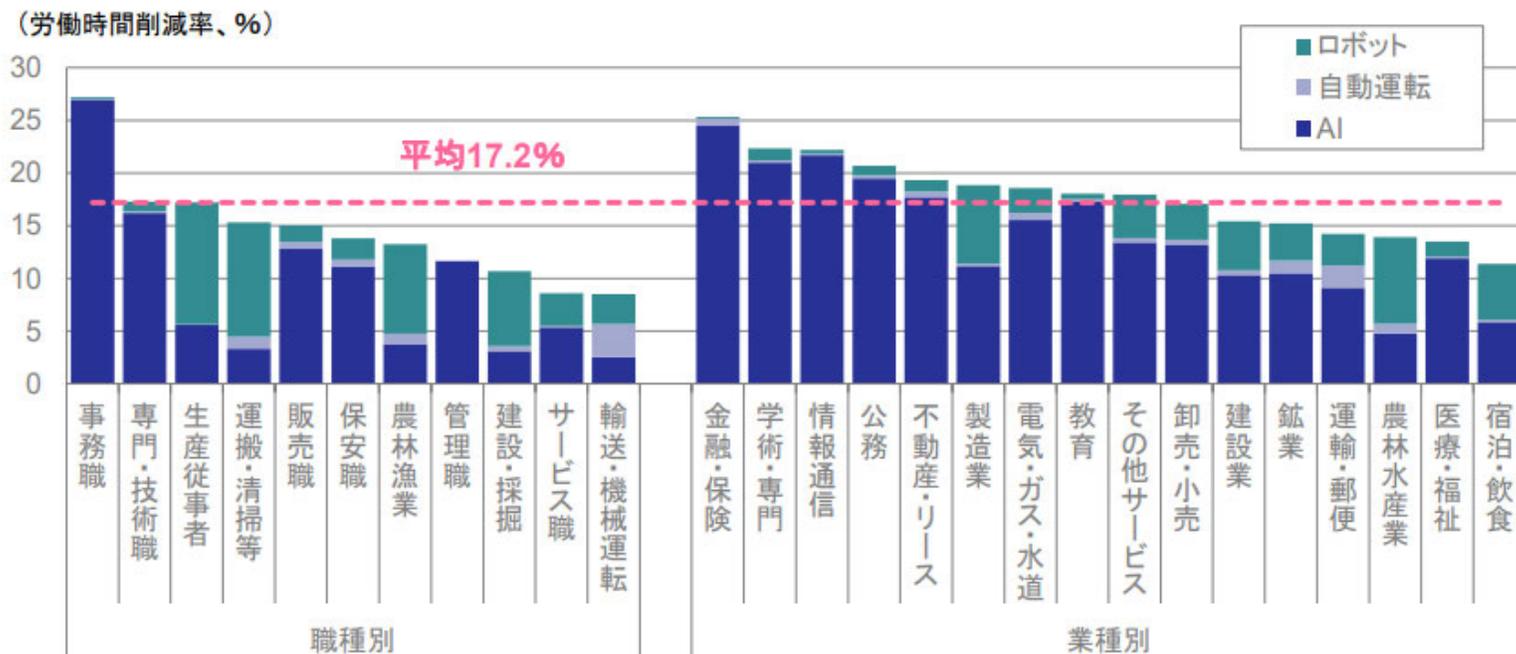
人手不足対策としてのデジタル活用・自動化

- 人手不足対策として、「業務の削減・合理化」に続き、「デジタル活用」、「自動化投資」の割合が高い。
- AI 利活用等による労働時間の削減効果は、職種・業種によりばらつきがあるが、平均的に17.2%削減するとの試算もある。

人材獲得以外の人手不足対策



労働時間削減効果



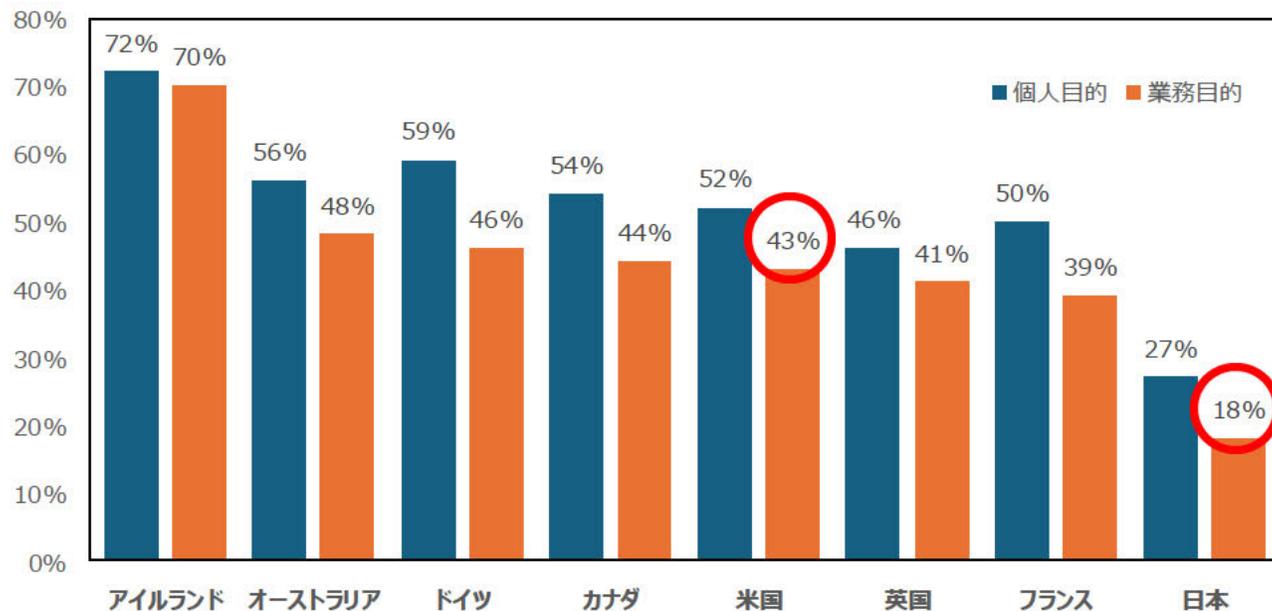
(備考) 全産業 最大3つの複数回答。
 (出所) 日本政策投資銀行「2025年度設備投資計画調査」

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ「AIは人手不足解消のカギになるか」

自動化・省力化投資の現状

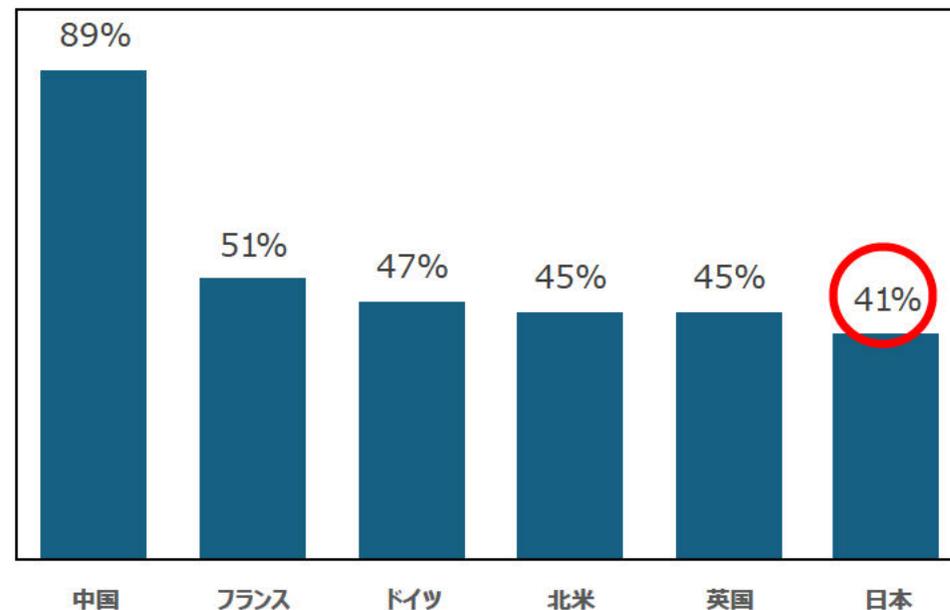
- 日本の労働者がAIを利用する割合は先進国と比べて低く、業務目的でAIを利用している人の割合は米国の半分以下。
- ロボットの導入状況を見ると、日本は、中国や他の先進国と比較すると低水準であり、更なる自動化の余地あり。

労働者のAI利用率（個人利用・業務利用）



(出所) Indeed Hiring Lab 「二極化する労働力：誰がAIを使い、誰が遅れているのか」

ロボットを利用している組織の割合（国別）



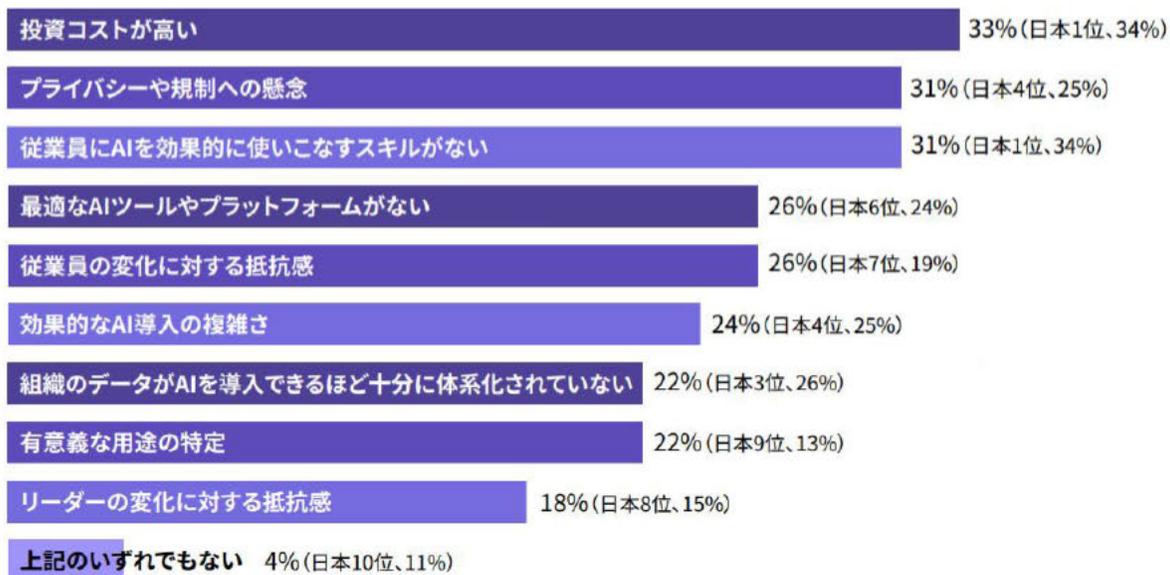
(備考) 日本を含む世界各国の医療、製造、自動車、重機産業の経営幹部1,000人（うち日本から100人）を対象としたアンケート調査。

(出所) QNX

自動化・省力化投資を推進する上での課題

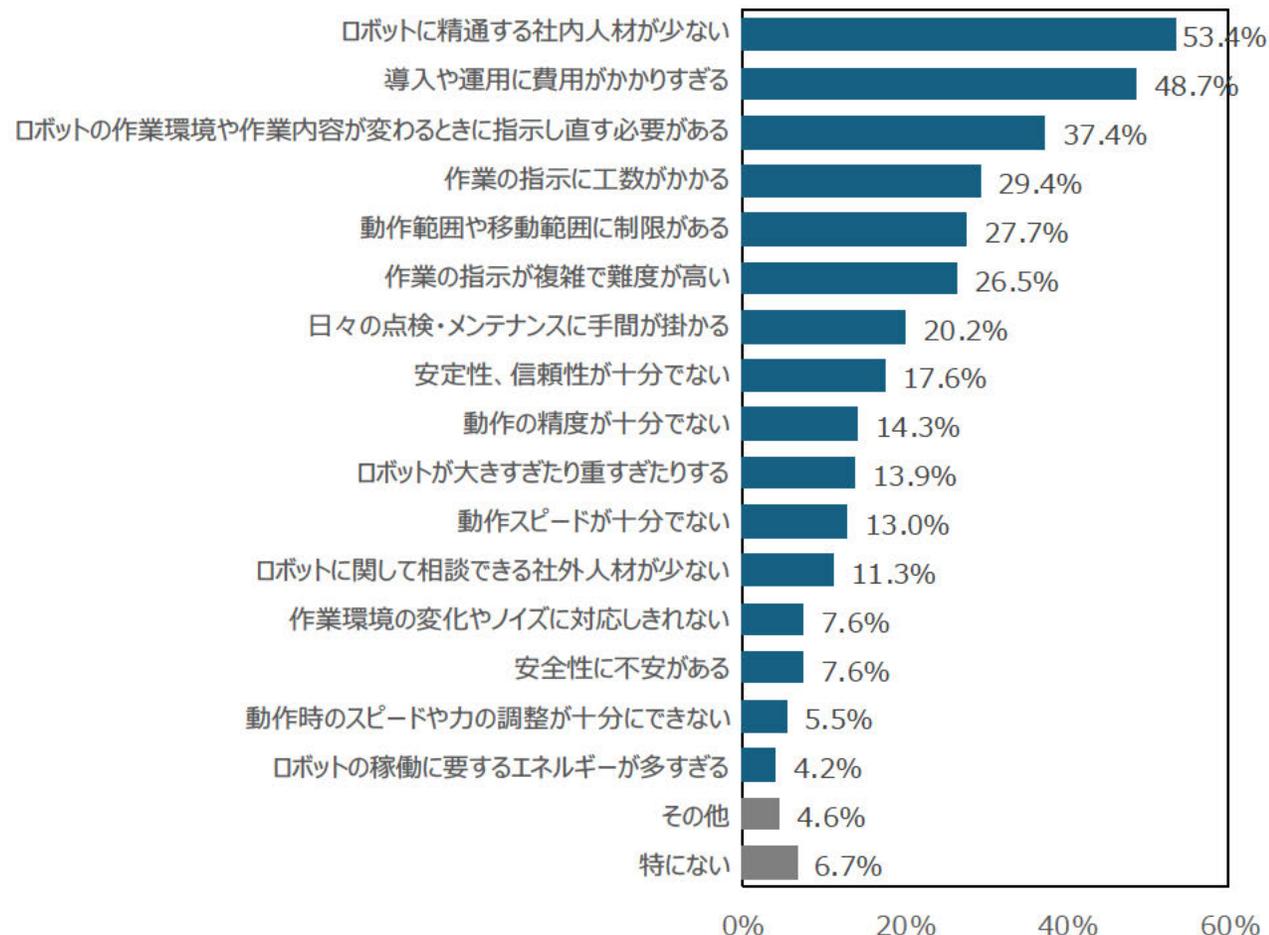
- AI・ロボット導入の課題として、投資・導入に係る費用、対応可能な人材・スキルの不足を指摘する声が多い。

グローバル企業のAI導入における課題



(出所) ManpowerGroup「AIで労働生産性を高める「ピープルファースト：人材第一」な戦略の構築」

ロボットを導入する上での課題

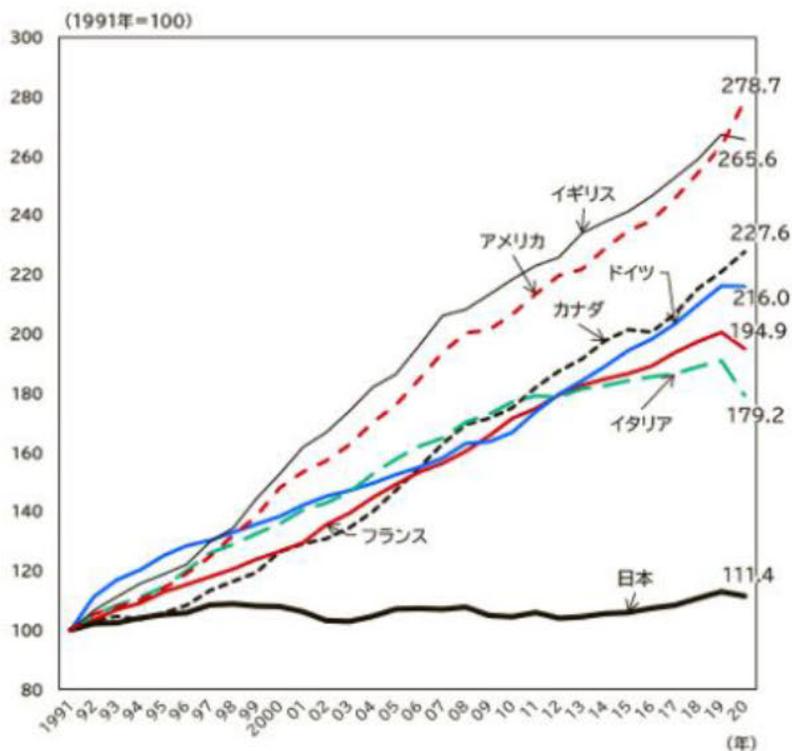


(出所) 日経クロステック「ロボット導入・投資意向調査(2023)」

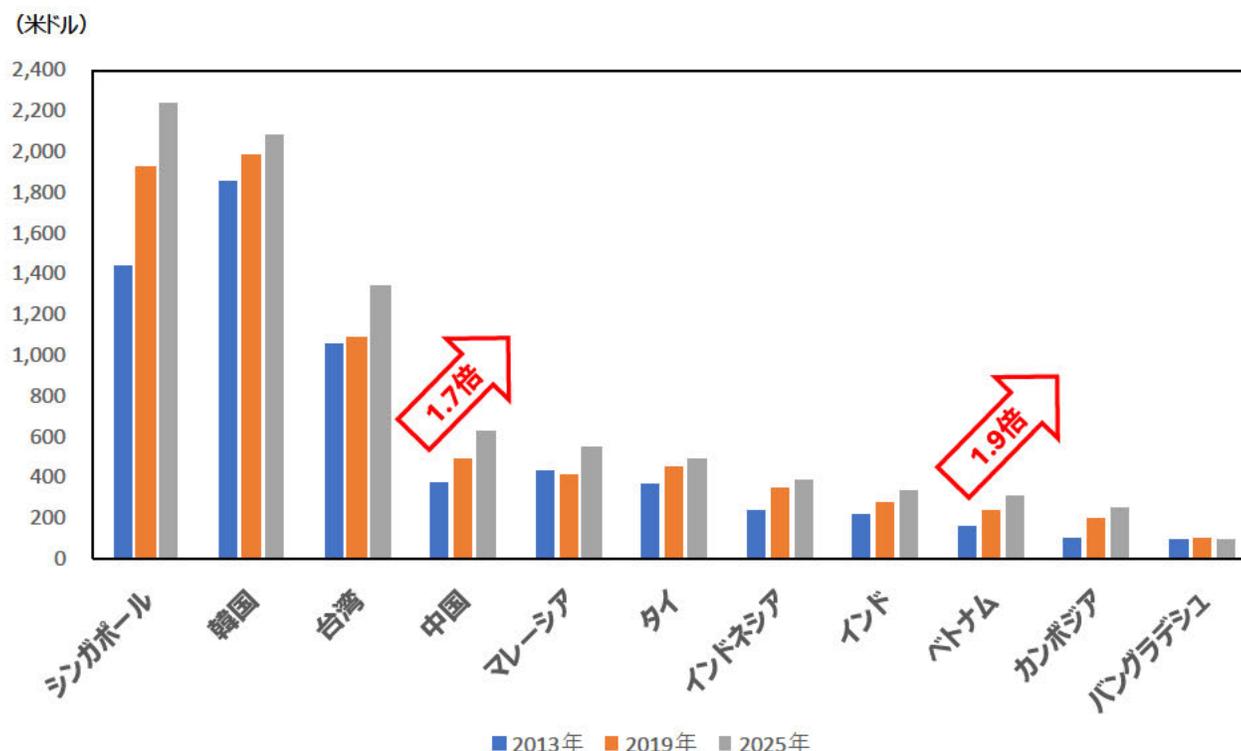
(参考) 賃金水準

- 過去20年で欧米諸国の賃金は大幅に上昇。
- アジア諸国の賃金水準も上昇を続けており、2013年から2025年にかけて**中国やベトナムでは1.5倍以上に上昇。**

G7各国の名目賃金の推移 (1991年=100)



日系企業 (製造業) 作業員の基本月給 (平均値) の推移



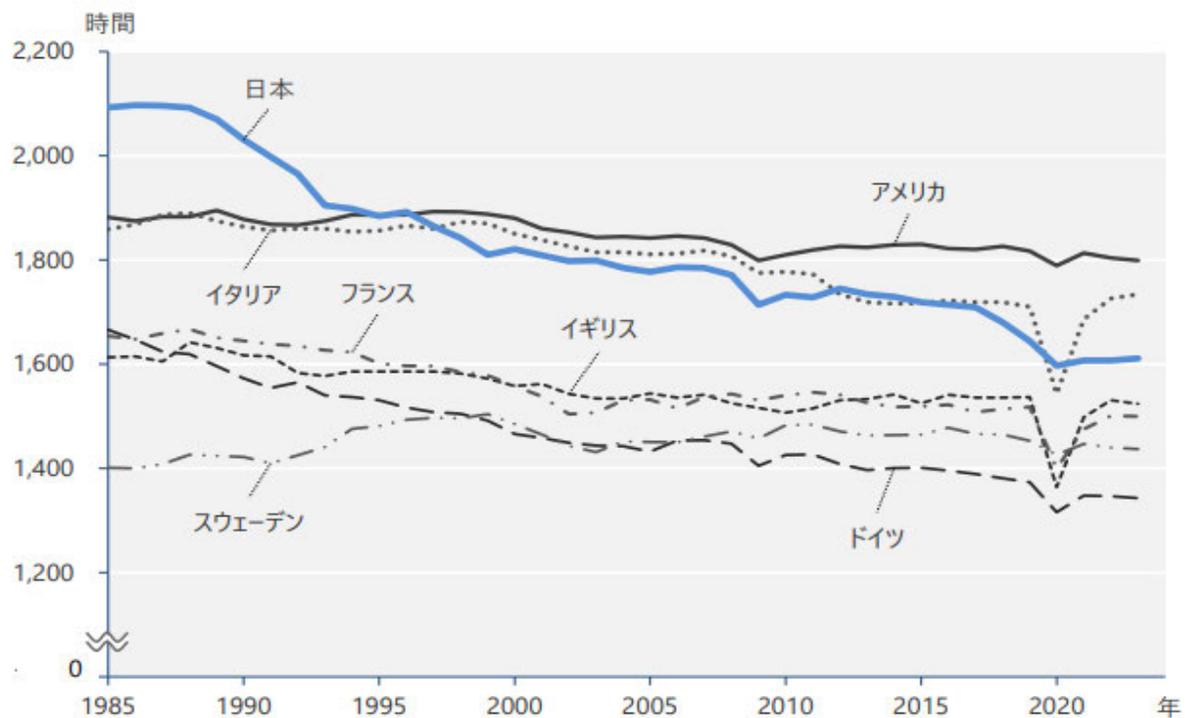
(出所) 左: 厚生労働省「令和4年版 労働経済の分析 - 労働者の主体的なキャリア形成への支援を通じた労働移動の促進に向けた課題 -」(令和4年9月)

右: JETRO調査部「2025年度海外進出日系企業実態調査 | アジア・オセアニア編」、JETRO海外調査部アジア大洋州課・中国北アジア課「2019年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」、
「在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2013年調査)」より経済産業省作成。

(参考) 労働時間

- 就業者一人当たりの平均年間総実労働時間をみると、日本は継続的に減少し、減少ペースは他国よりも速い。

一人当たり平均年間総実労働時間（就業者）



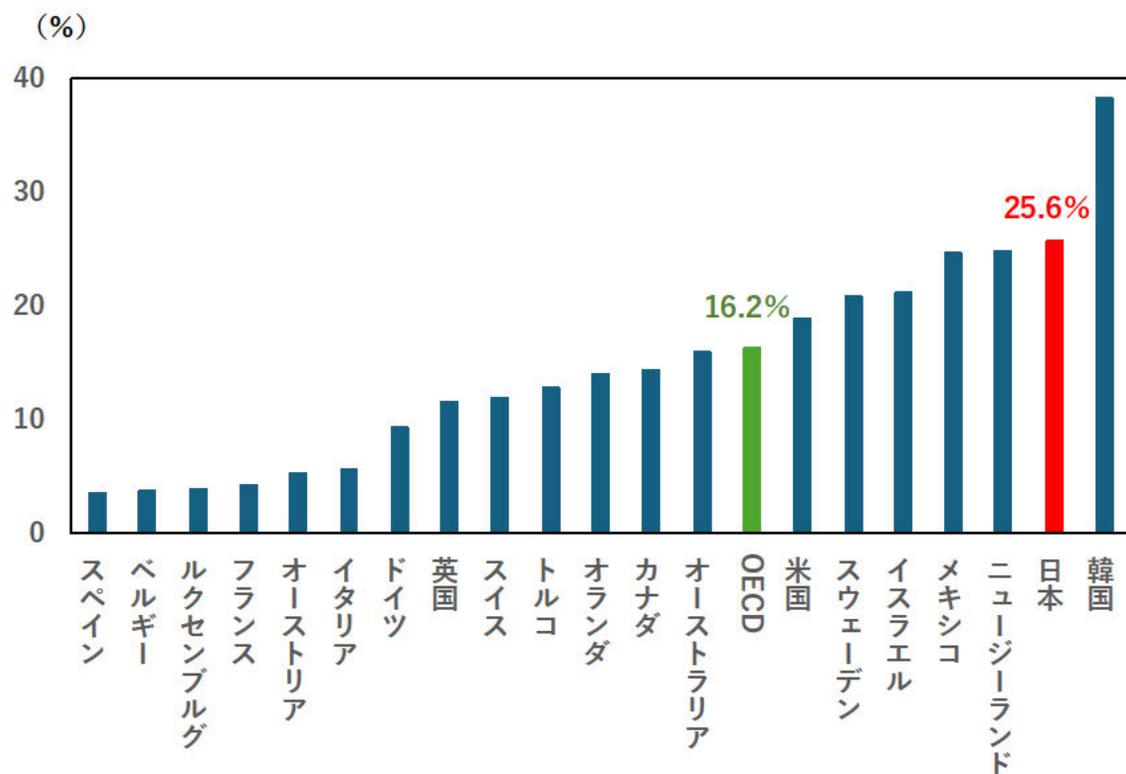
(備考) データは一国の時系列比較のために作成されており、データ源及び計算方法の違いから特定年の平均年間労働時間水準の各国間比較には適さない。フルタイム労働者、パートタイム労働者を含む。

(出典) OECD「Average annual hours actually worked per worker」2024年7月現在

(参考) 高齢者の労働参加

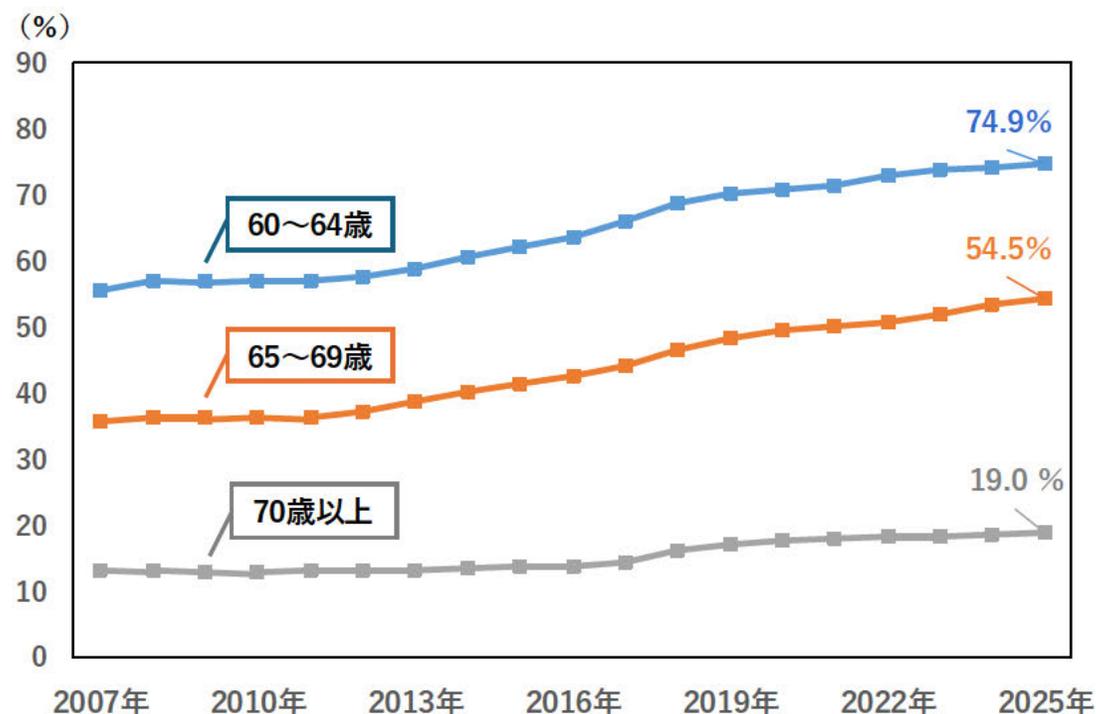
- 日本の高齢者の就業率は、OECD加盟国の中でも韓国に次いで高い水準。
- 2010年代以降、高齢者の就業率は、特に60～64歳、65～69歳で大きく上昇。

65歳以上就業率の国際比較 (2024年)



(出所) OECD data explorerより経済産業省作成。

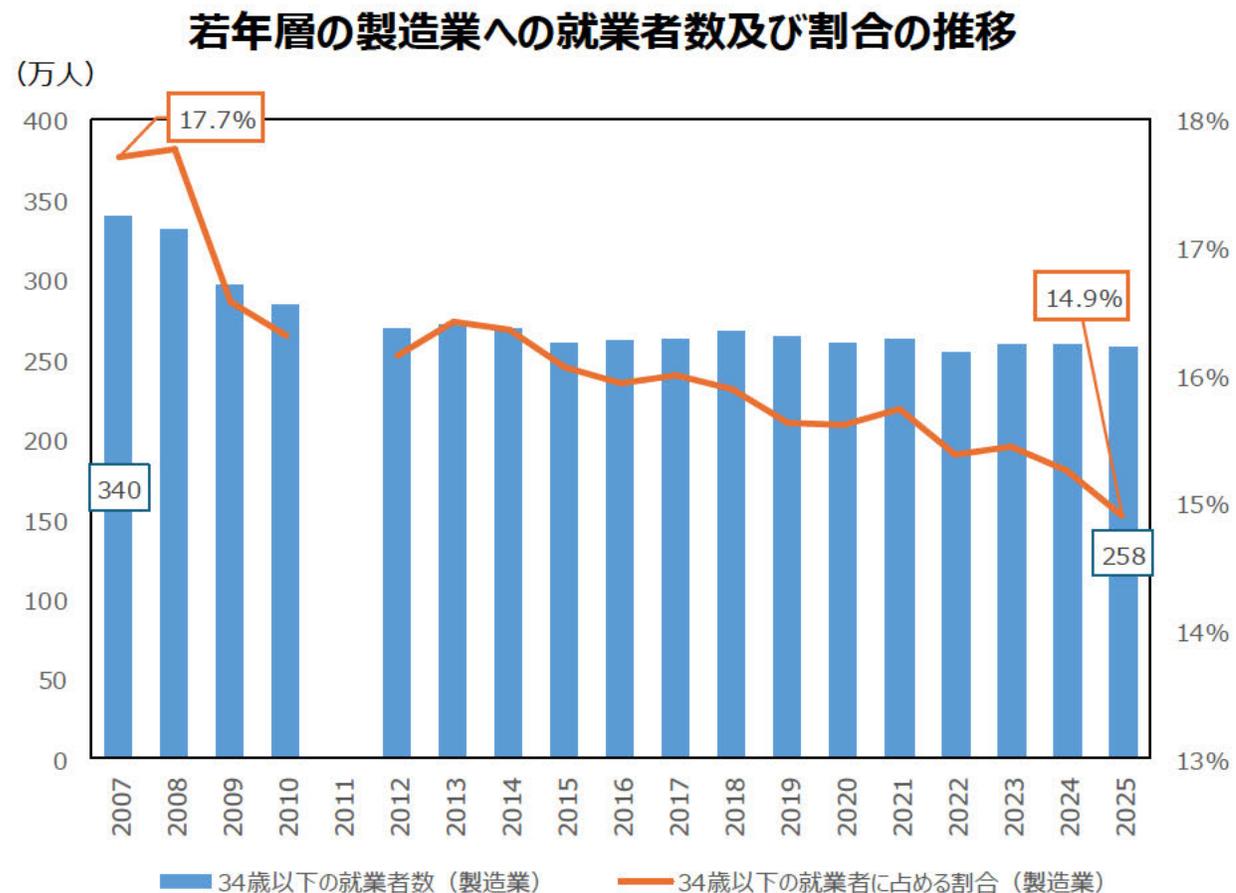
我が国の高齢者就業率の推移 (2025年)



(出所) 総務省「労働力調査」より経済産業省作成。

(参考) 若年層の製造業への就業状況

- 若年層の製造業への就業者数は微減・横バイ傾向だが、若年層の就業者全体に占める製造業就業者の割合は大きく減少する傾向にある。

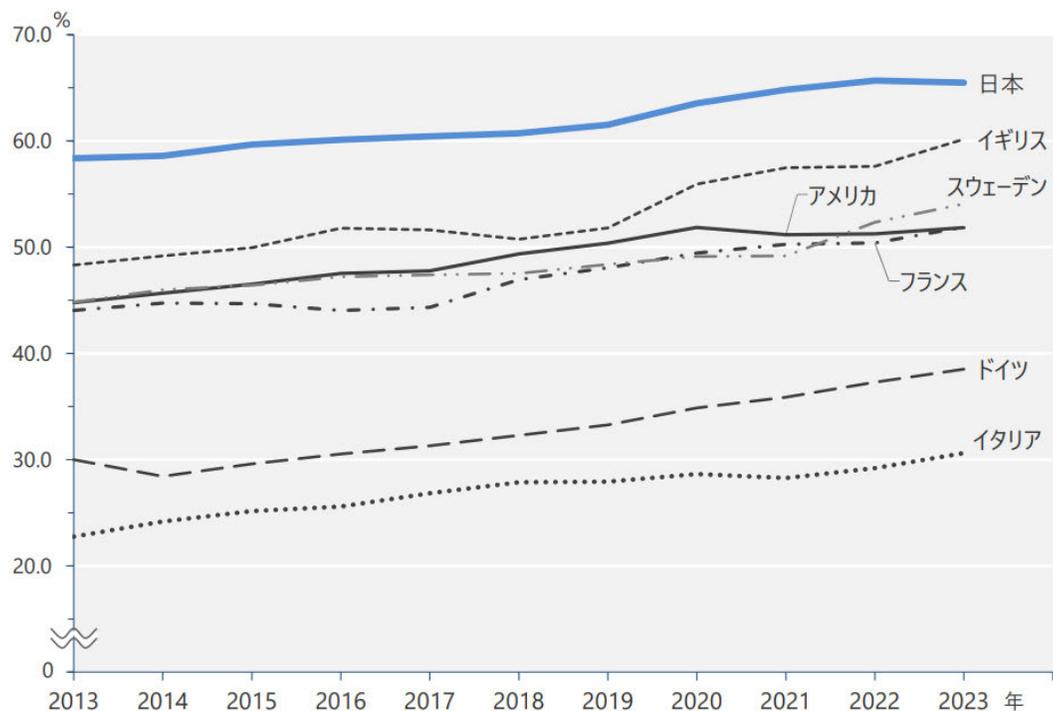


(備考) 2011年は、東日本大震災の影響により、全国集計結果が存在しない。分類不能の産業は非製造業に含む。
(出所) 総務省「労働力調査」より経済産業省作成。

(参考) 高等教育の状況

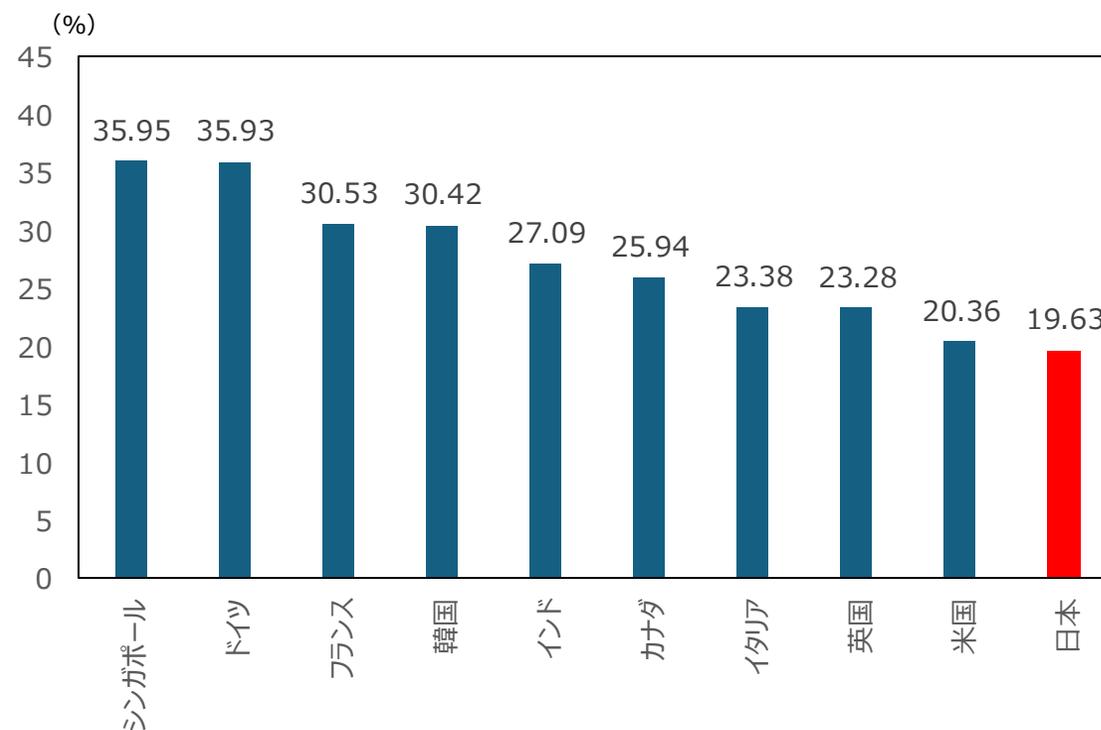
- 高等教育到達度（25～34歳人口のうち高等教育を受けた者の割合）をみると、日本は先進国の中でもトップクラスの水準。他方、日本は、理工系の高等教育修了者の割合が低い（119か国中85位）。

高等教育到達度



(備考) 高等教育は、国際標準教育分類（ISCED）2011のレベル5：短期高等教育、レベル6：学士号・学士号同等、レベル7：修士号・修士号同等の合計を指す。ほかにレベル8：博士号・博士号同等がある。日本は、短期大学又は専門学校等から大学院の修士及び博士課程相当までが高等教育計に含まれる。
 (出所) OECD「Education at a Glance」

理工系の高等教育修了者の割合

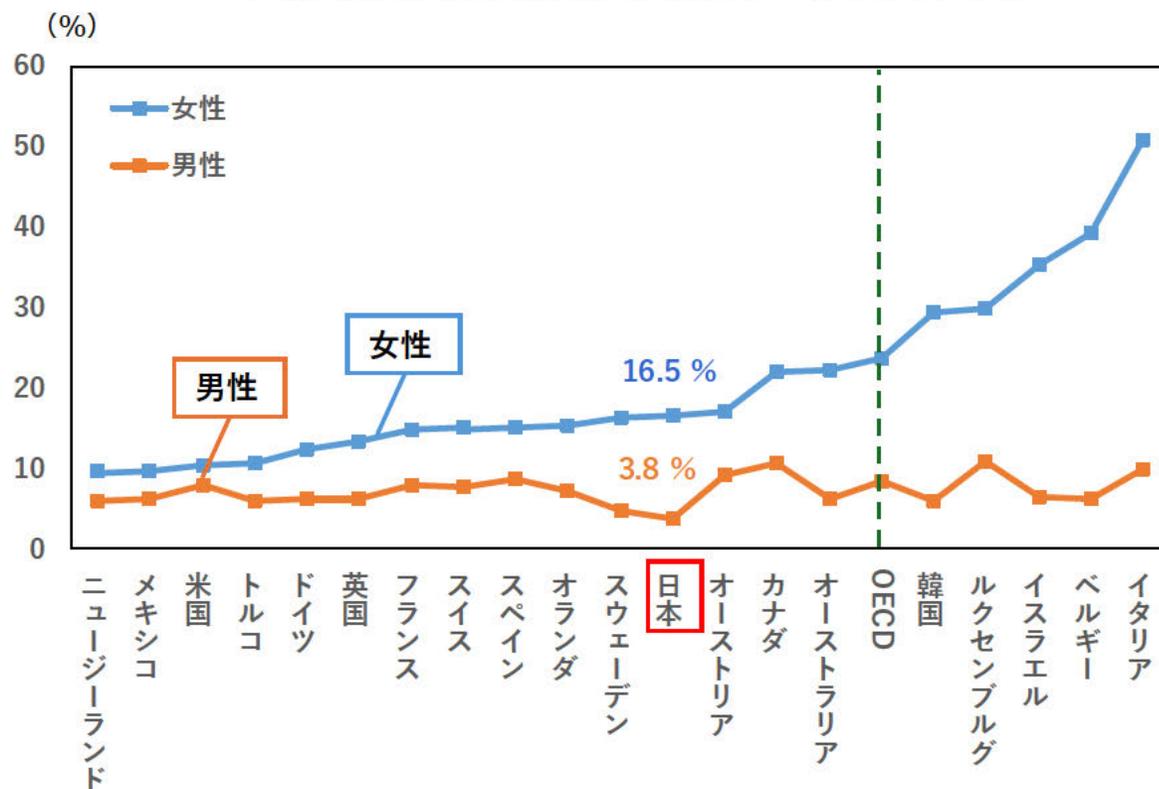


(備考) 自然科学、数学、統計学、情報技術、製造業、工学及び建設分野における高等教育修了者が高等教育修了者全体に占める割合。国によって計測年が異なる。日本は2022年の値。
 (出所) WIPO「Global Innovation Index」

(参考) 女性の労働参加

- 日本の非労働力人口比率は、男女ともにOECD加盟国平均を下回るが、特に男性における比率が低い。

男女の非労働力人口比率 (2024年)



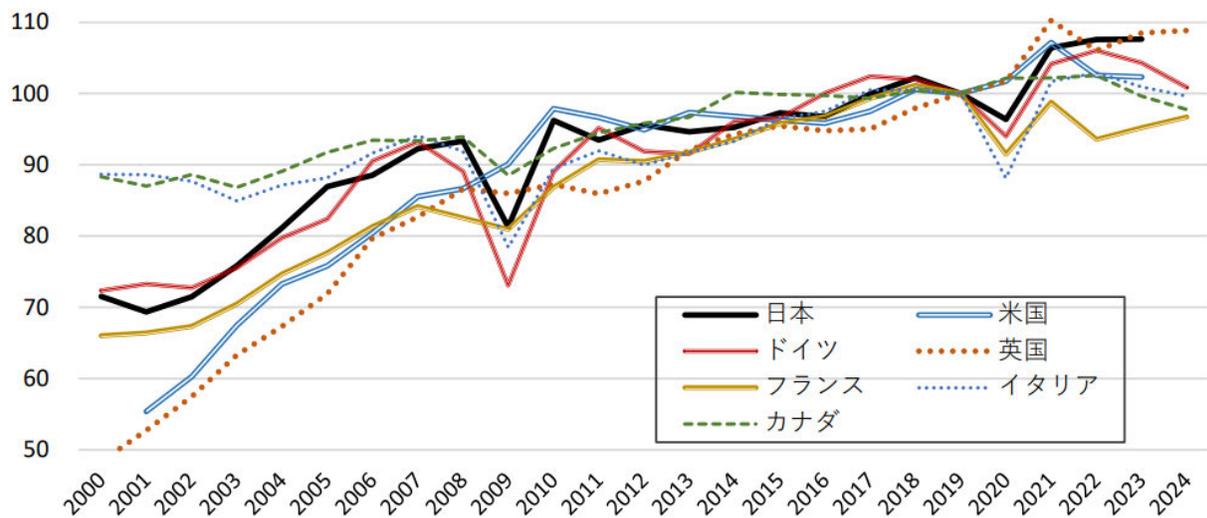
(備考) 男女の非労働力人口比率は、OECD各国の労働参加率を抽出したうえで、1から労働参加率を差し引いて計算している。
(出所) OECD data explorerより経済産業省作成。

(参考) 製造業の労働生産性

- 日本の製造業の労働生産性（就業者1人当たり付加価値）は、2000年以降、年率平均で1.8%上昇。
- 他方、2024年の日本の製造業の労働生産性は、80,411ドル（1,188万円）で、OECDに加盟する主要35か国中20位。

製造業の労働生産性

(2019年 = 100)



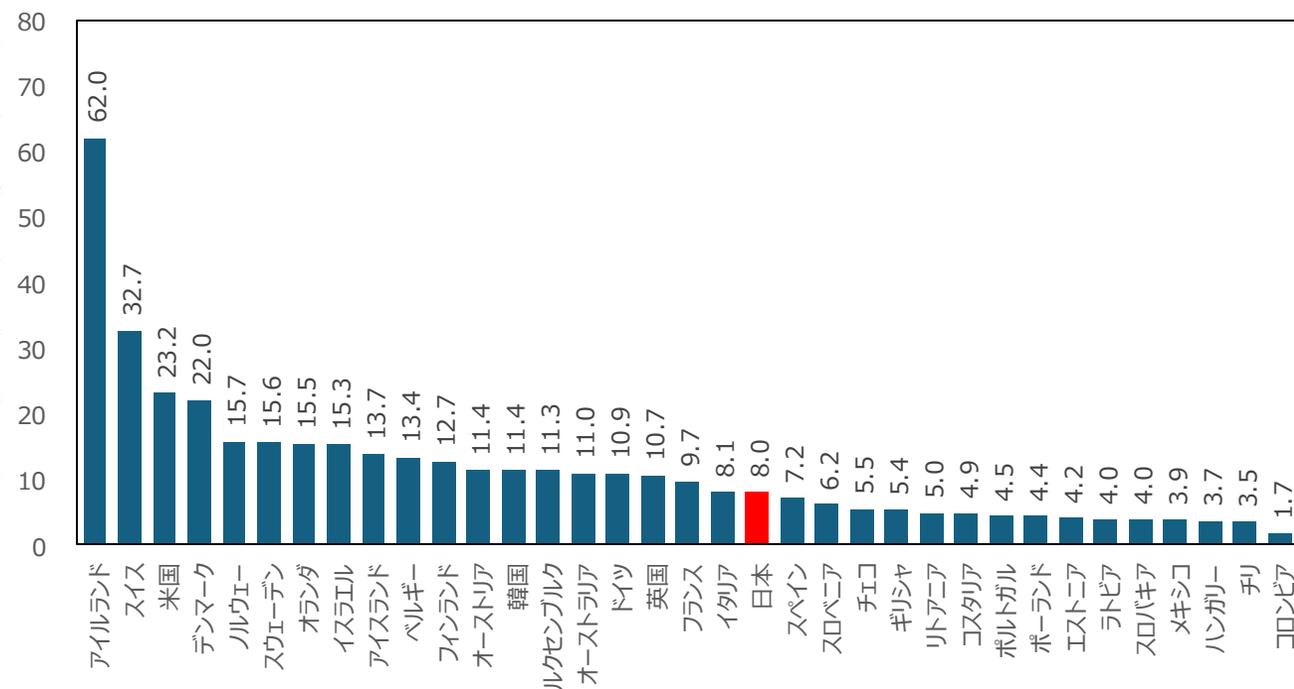
※年率平均（2000-2024）

日本1.8%、米国2.8%、ドイツ1.4%、英国3.4%、フランス1.6%、イタリア0.5%、カナダ0.4%

(出所) 日本生産性本部「労働生産性の国際比較2025」

製造業の労働生産性水準

(万ドル)

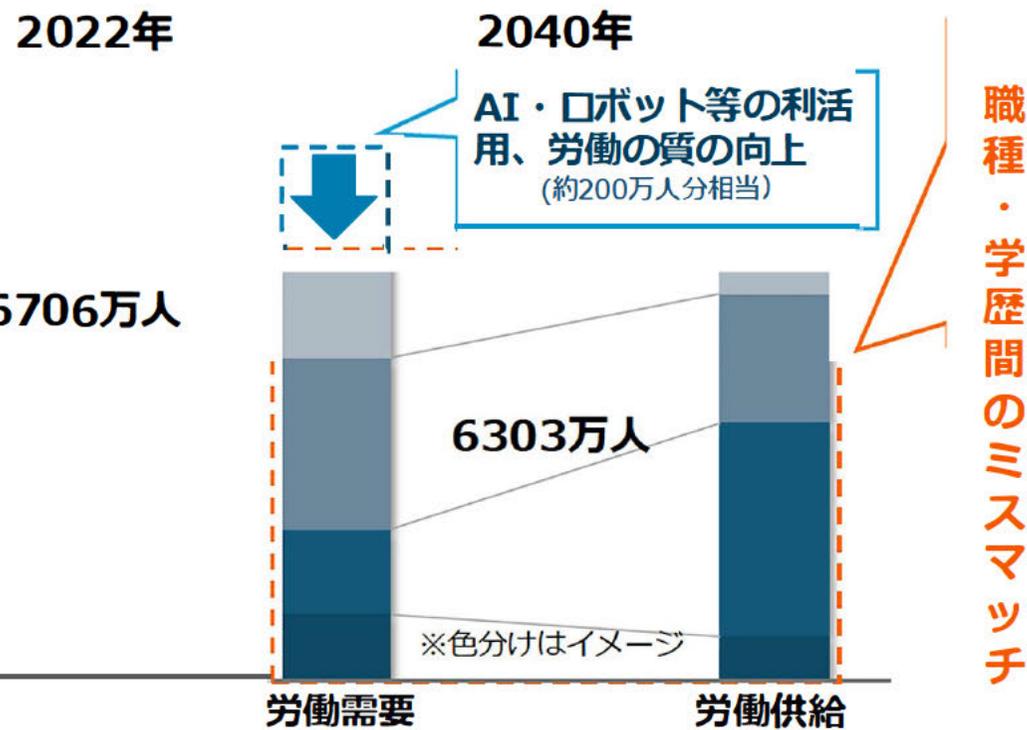


(出所) 日本生産性本部「労働生産性の国際比較2025」

(参考) 2040年の就業構造推計 (改訂版) の概要

- 2040年に十分な国内投資や産業構造転換が実現する場合(注)、人口減少により就業者数は約6700万人(2022年)から約6300万人となるが、AI・ロボット等の利活用やリスキング等により労働需要が効率化され、全体で大きな不足は生じない。

一方で、職種・学歴・地域間では需給ミスマッチが生じるリスクがあり、**事務職(約440万人)や文系人材(約80万人)が余剰**、**AI・ロボット等利活用人材(約340万人)を含む専門職や現場人材(約260万人)、理系人材(約120万人)が不足**する可能性。



職種別	専門職	うち AI・ロボット等利活用人材	事務職	現場人材	うち 生産工程従事者
	2040年需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人
学歴別	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒・院卒 理系	大卒・院卒 文系
2040年需給ミスマッチ	31万人	-91万人	-15万人	-124万人	76万人
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/447万人	77万人/62万人	899万人/776万人	1549万人/1625万人
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	689万人	1678万人

(注) 2025年6月経済産業省産業構造審議会経済産業政策新機軸部会「第4次中間整理」における2040年の産業構造推計(新機軸ケース)を前提としている。また、2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」(令和4年度)、文部科学省「学校基本調査」(令和4年度)の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体(総務省、文部科学省)が作成・公表している統計等とは異なる。

(注) 労働供給は外国人も含まれており日本人・外国人の区別はない。(独立行政法人労働政策研究・研修機構「2023年度版労働力需給の推計—労働力需給モデルによるシミュレーション—」(2024年)の成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオを使用。同推計では外国人労働力人口を約433万人と推計。)

(注) 職種分類について、「専門職」は、日本標準職業分類(総務省、平成21年12月告示)上の専門的・技術的職業従事者を指す。また、そのうち「AI・ロボット等利活用人材」は、日本標準職業分類上の機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、日本職業分類上の生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。学歴は学校基本調査上の学部学科コードを元に分類。なお、右表には主要な項目のみ掲載しているため、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

目次

1. 人材確保について

2. 論点

3. アンケート調査の結果（参考）

御議論いただきたい内容（例）

1. 人材確保について

- ✓ 現在／将来的に、我が国では、どのような分野・職種で、どのような人材が不足しているか／不足すると見込まれるか。当該人材の不足が、今後、生産拠点の立地選択や国内投資にどのような影響を与えるか。
- ✓ 人材確保に向けて、企業はどのような取組が求められるか（例：賃上げ・採用時のミスマッチ解消・定着率向上・人材育成等に向けた取組等）。取組を推進するにあたっての課題は何か。求められる政策対応は何か。

2. 自動化・省力化について

- ✓ 更なる自動化・省力化の推進は、人手不足の問題に対する解決策となり得るか。更なる自動化・省力化の進展が、今後、生産拠点の立地選択や国内投資にどのような影響を与えるか。
- ✓ 更なる自動化・省力化に向け、企業はどのような取組が求められるか。取組を推進するにあたっての課題は何か（導入費用、費用対効果の不確実性、導入・運用人材の不足、規制等）。求められる政策対応は何か。

目次

1. 人材確保について
2. 論点
3. アンケート調査の結果（参考）

我が国製造業のグローバル生産体制の見直し及び国内立地環境の課題等に関するアンケート

調査の概要

（調査の目的）

海外拠点を持つ日本企業の国内移転を含めたサプライチェーン見直し状況を確認するとともに、日本国内の立地環境について課題を確認することを目的とする。

（調査対象）

日本国内の製造業：6,054社

※資本金1,000万円以上、かつ海外に拠点を有する日本の製造業

（回答状況）

回答企業数：698社（回答率11.5%）

※うち中小企業587社、大企業111社

（調査期間）

令和8年1月9日（金）～2月6日（金）

（調査方法）

オンラインのアンケートフォームにて回答

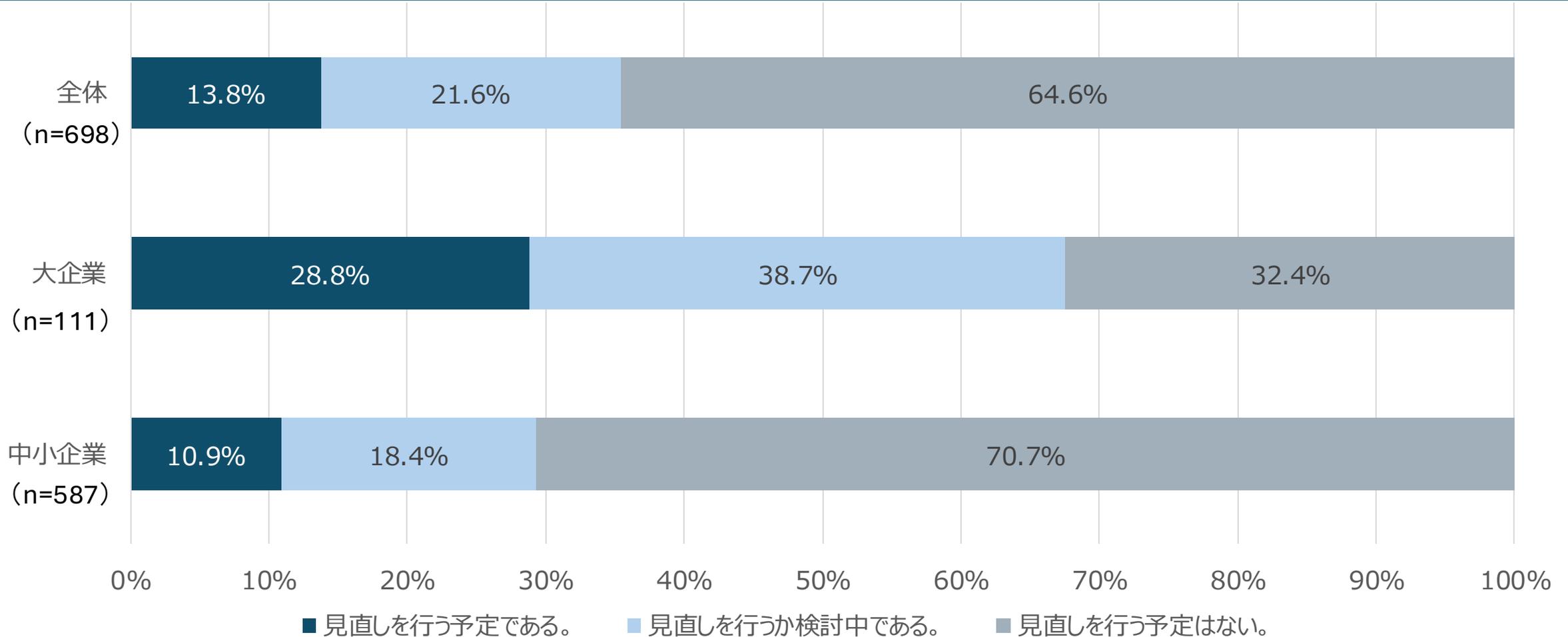
※中小企業：資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社。

※大企業：中小企業以外の企業

グローバルサプライチェーンの見直し

- 国内製造業者において、大企業の約7割、中小企業の約3割が、グローバルサプライチェーンの見直しを予定もしくは検討している。

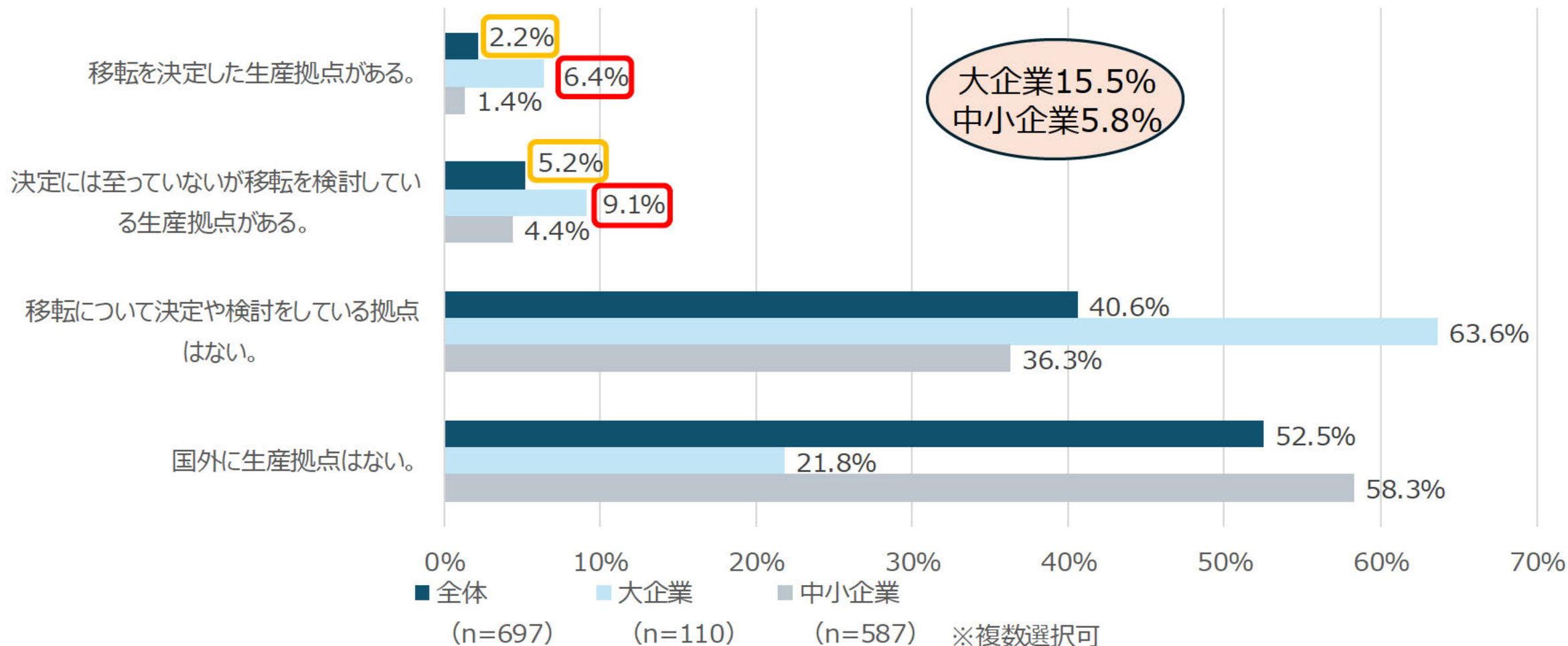
グローバルサプライチェーン（国内外に存在する生産拠点、材料・部品の調達先等）の、移転、集約化、多元化等の予定



海外生産拠点の移転

- 海外生産拠点の移転を決定又は検討している企業の割合は全体で7%程度だが、大企業では16%程度と多い。

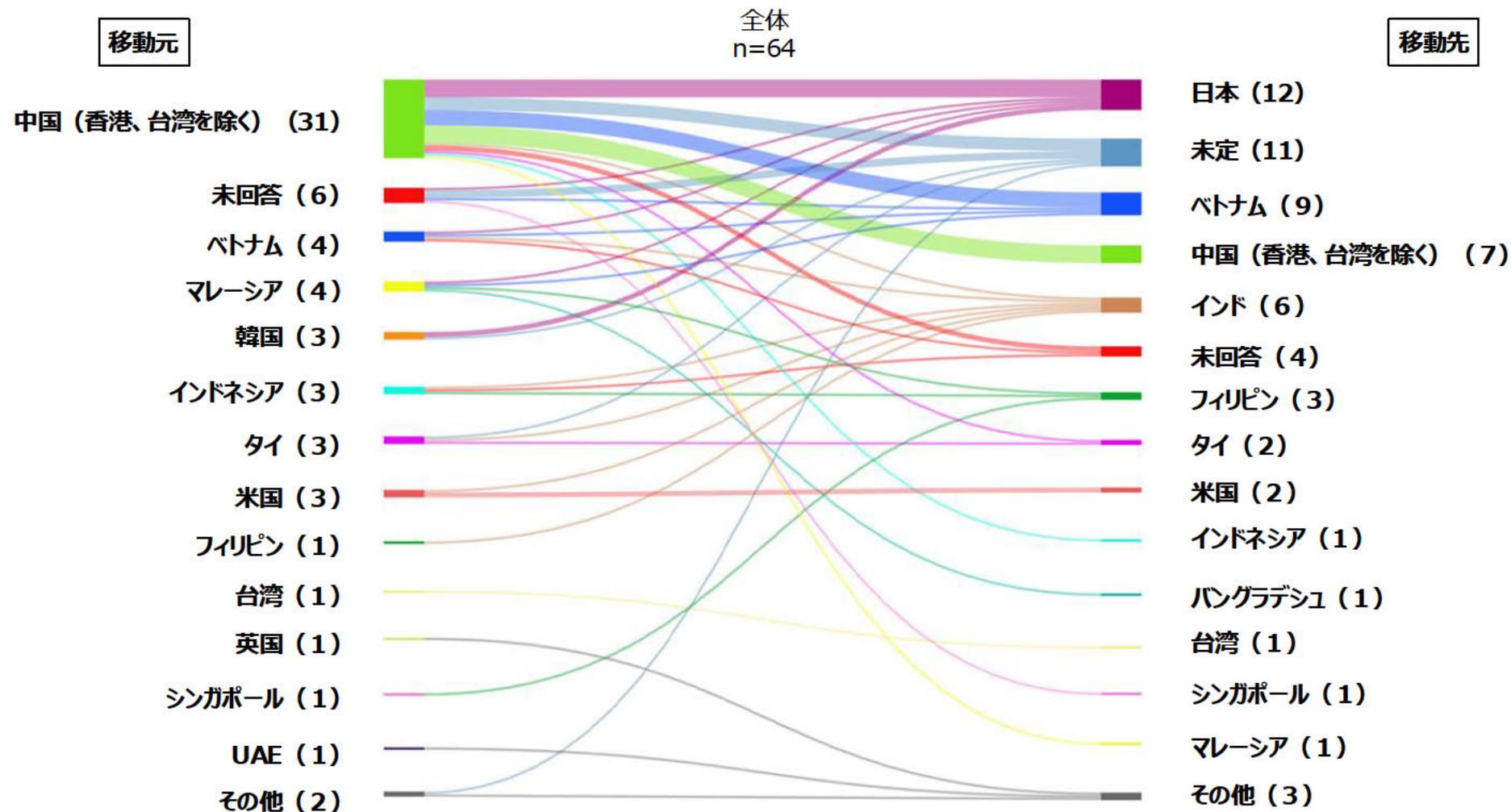
海外生産拠点の全部または一部について、今後移転を行う予定



海外生産拠点の移転元・移転先

- 海外生産拠点の移転元として中国を回答する企業が多く、移転先は日本、ベトナム、中国国内等が多い。

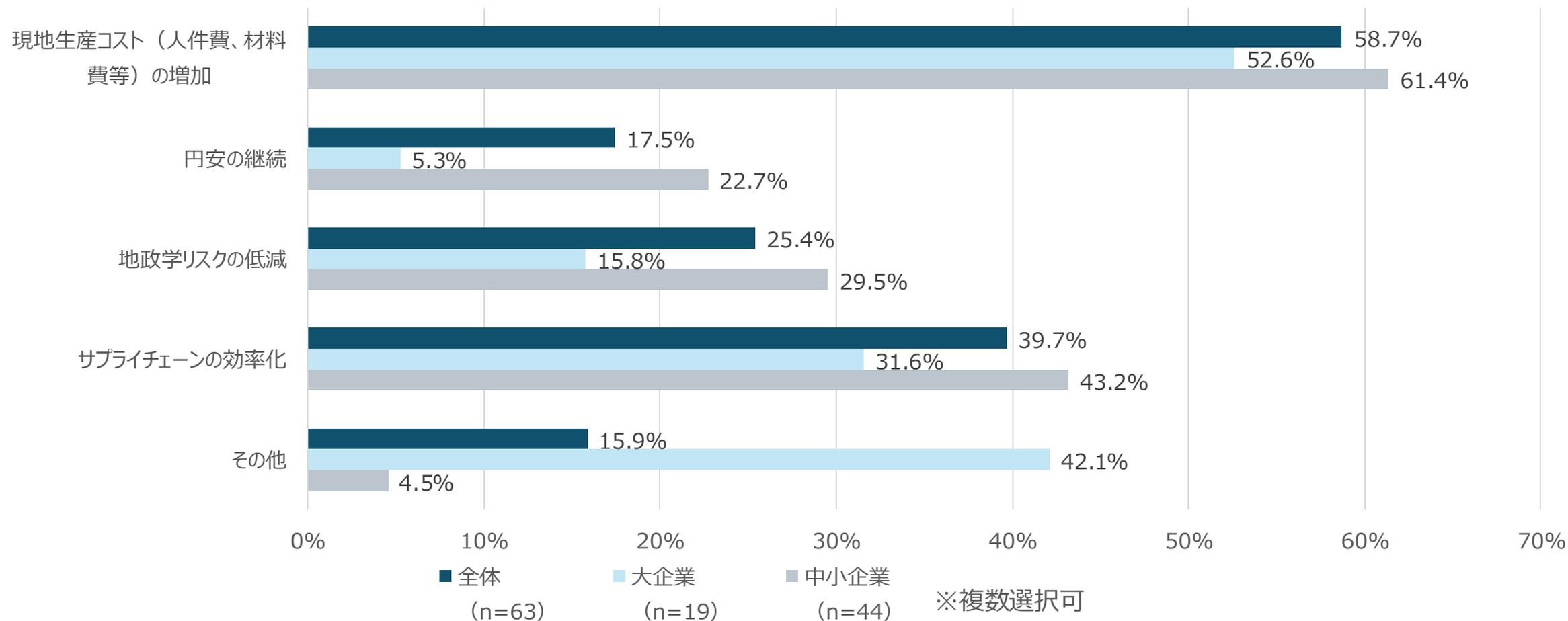
今後移転を行う国外生産拠点の移転先



海外生産拠点移転先決定・検討の理由

- 大企業・中小企業ともに、海外生産拠点の移転決定・検討の理由として「現地生産コストの増加」を回答する企業が多い。

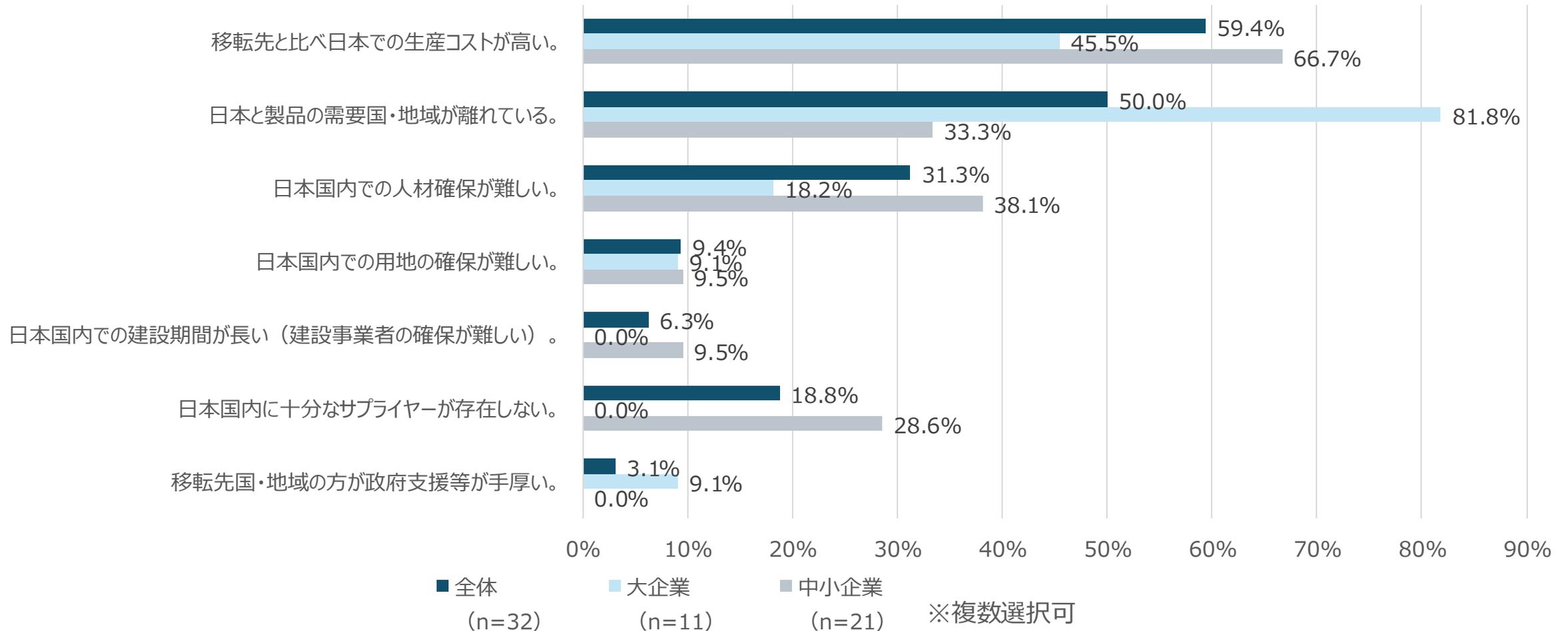
海外生産拠点移転先決定・検討の理由



海外生産拠点の移転先として日本を選択しない理由

- 移転先に日本を選択しない理由として、大企業では日本と需要国の距離、中小企業では日本の生産コストを回答する企業が多い。

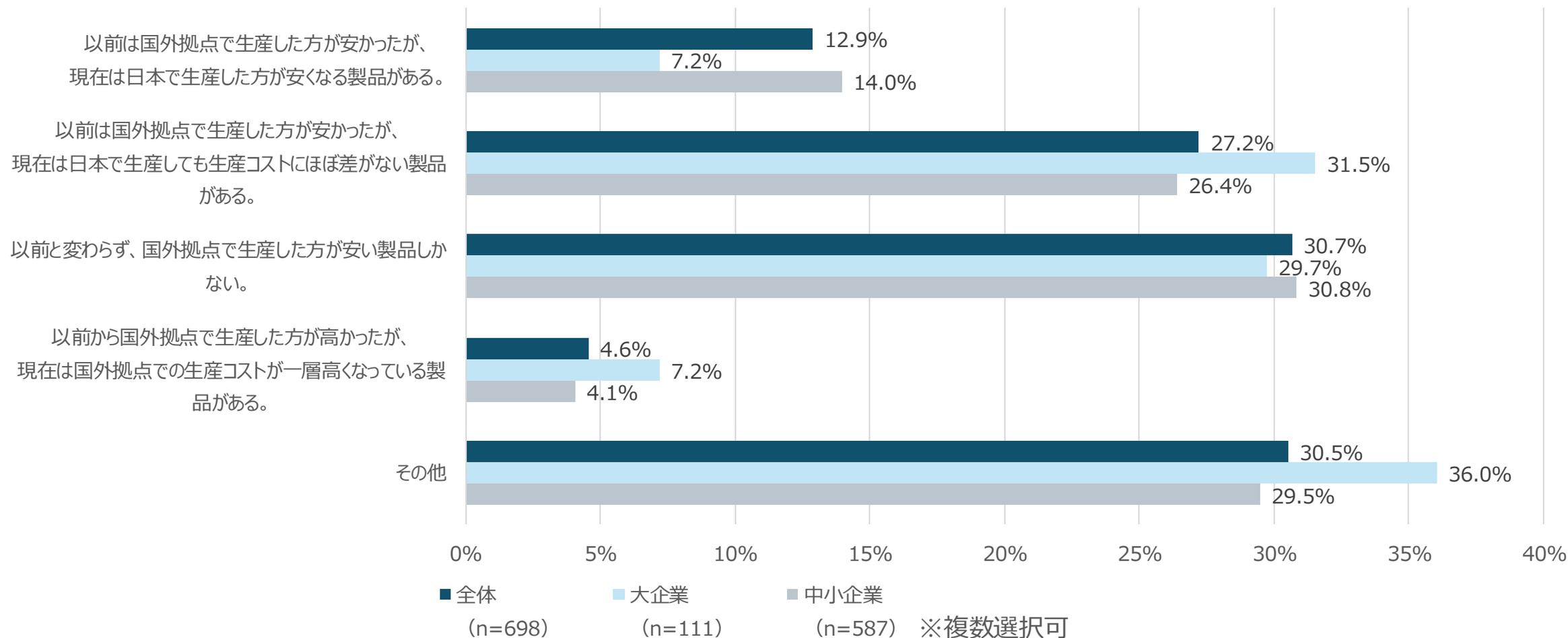
海外生産拠点の移転先として日本を選択しない理由



海外と日本の生産コスト

- 1割強の企業が「日本で生産した方が安くなった製品がある」、3割弱の企業が「国内外でほぼコスト差がなくなった製品がある」と回答。

貴社製品の海外・国内の生産コストをどう考えるか



国内で生産能力の増強をはかる際の課題

- 国内生産能力の増強を断念、延期・縮小せざるを得ないほどの課題として、建設費用は約6割、建設期間の長期化は約4割の企業が回答。次いで、国内サプライヤーの不足、用地不足を回答する企業が多い。

日本国内での生産能力の増強を図る際の課題と課題の程度感

